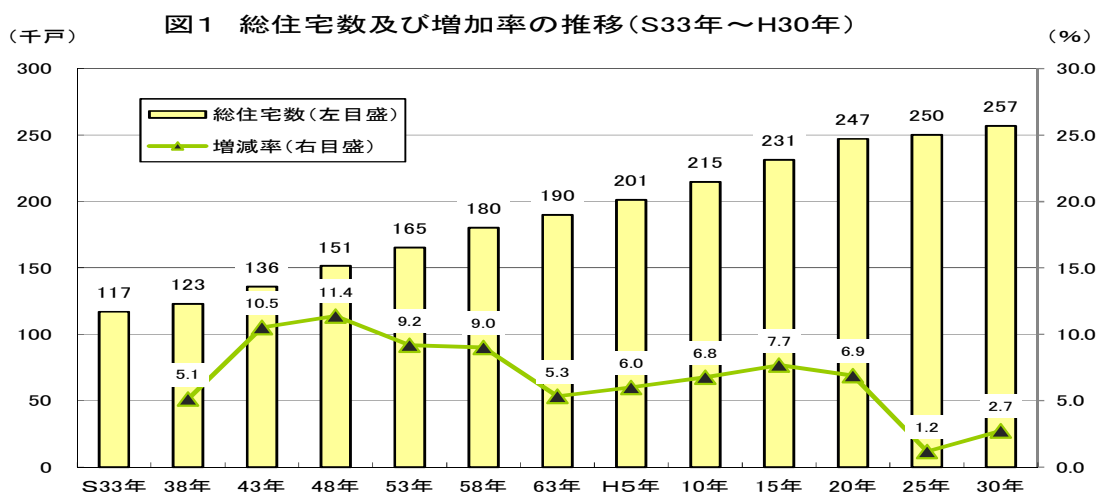


## 平成30年住宅・土地統計調査における住宅数概数集計結果(要約)

平成30年住宅・土地統計調査における住宅数概数集計結果を、以下のとおり取りまとめました。

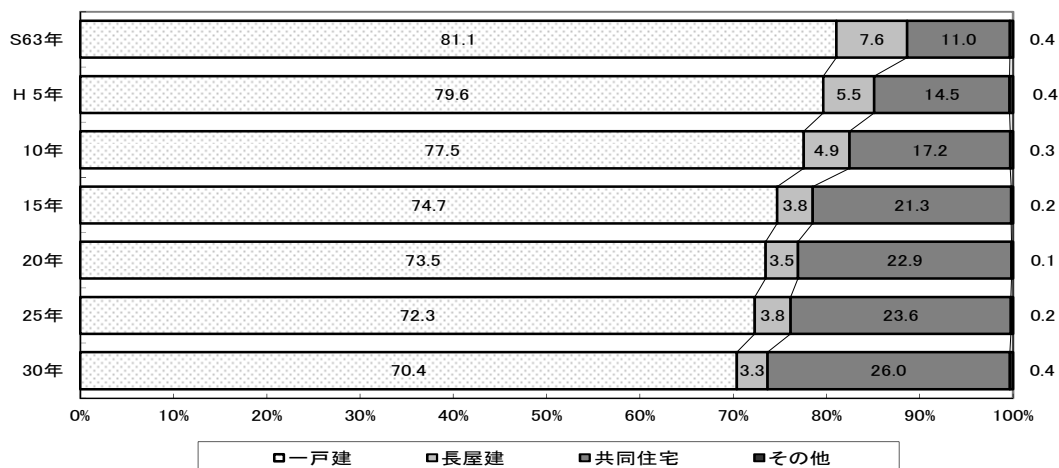
- 平成30年10月1日現在における鳥取県の総住宅数は256,900戸となり、前回(平成25年)に比べ6,800戸増加し、増加率は2.7%となった。
  - ・総住宅数の推移をみると、昭和33年から一貫して増加が続いている。
  - ・総住宅数の増加率を全国と比べると、0.3ポイント少ない。
- 住宅の状況を建て方別にみると、一戸建は152,400戸で、住宅全体の70.4%を占めているが、前回と比べて1.9ポイント減少している。また、共同住宅は5,900戸増加で、前回と比べて11.7%上昇しており、住宅全体に占める割合は年々増加している。
- 空き家は39,400戸で、空き家率(総住宅数に占める割合)は15.3%となり、前回と比べ0.9ポイントの増加となった。
  - ・空き家数の推移をみると、昭和33年以降増加傾向となり、前回に初めて減少に転じたものの、今回再び増加となり、平成30年までの60年間では過去最高となった。
  - ・空き家率をみると、平成20年の15.4%に次ぎ2番目に高くなった。また、全国と比べると、1.7ポイント高く、全国順位も前回23位から18位へと上昇した。

### 1 総住宅数



### 2 住宅の建て方

図2 住宅の建て方別割合の推移(S63年～H30年)



### 3 空き家

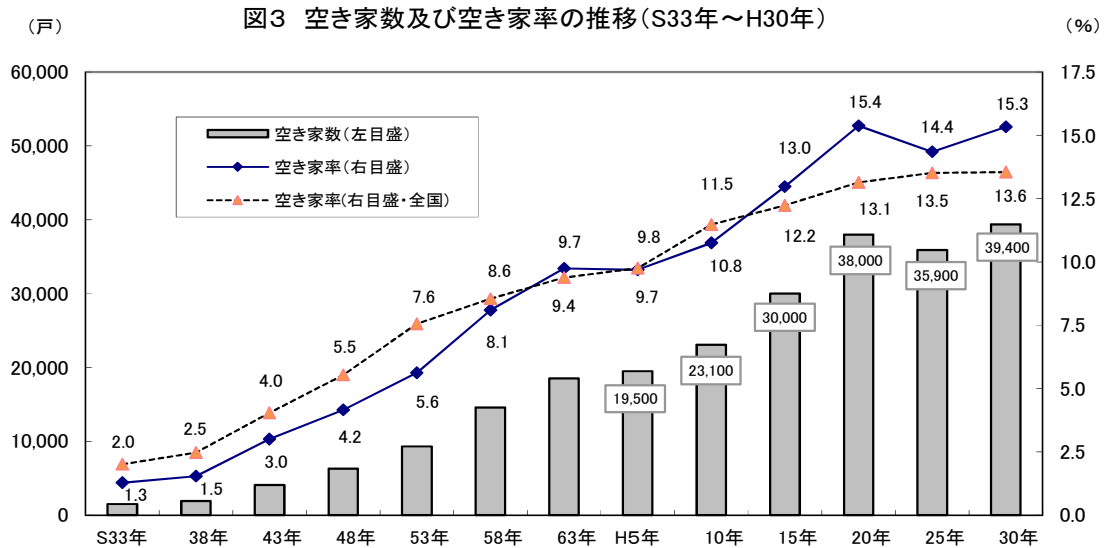


表 総住宅数、空き家数、空き家率(全国、鳥取県)(平成25年、平成30年)

区分	総住宅数(千戸)				空き家数(千戸)		空き家率(%)	
	H30	H25	H25～H30の増減		H30	H25	H30	H25
			増加数	増加率(%)				
全国	62,420	60,629	1,791	3.0	8,460	8,196	13.6	13.5
鳥取県	257	250	7	2.7	39	36	15.3 (全国18位)	14.4 (全国23位)

#### 平成30年住宅・土地統計調査の概要

##### ○調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和23年以来5年ごとを実施しており、平成30年調査はその15回目に当たる。

##### ○調査の時期

平成30年10月1日現在

##### ○調査の対象

全国で約370万世帯・鳥取県で約1万7,000世帯(約15分の1の世帯を無作為抽出)

##### ○調査事項

- ・住宅に関する事項(居住室数及び広さ、敷地面積、構造、建て方等)
- ・世帯に関する事項(世帯の構成、年間収入、通勤時間、入居時期等)
- ・住環境に関する事項(安全性、快適性等)

##### ○結果の公表予定

- ・住宅数概数集計(全国・都道府県) 2019年5月(今回公表)
- ・住宅及び世帯に関する基本集計(全国・都道府県・市町村) 2019年9月
- ・住宅の構造等に関する集計(全国・都道府県・市町村) 2020年1月
- ・土地集計(全国・都道府県・市町村) 2020年3月

##### ※住宅数概数集計とは

平成30年住宅・土地統計調査における住宅数概数集計の結果とは、調査結果を早期に提供することを目的として、住宅総数、空き家の総数等の概数を、確定数の公表に先がけて公表するものである。

今後公表する住宅及び世帯に関する基本集計等の確定数は、住宅数概数集計の数値とは必ずしも一致しない。統計表の数値は10位を四捨五入して、100位までを有効数字として表章している。

##### ※結果の概要は統計課ホームページで公表している。

<https://www.pref.tottori.lg.jp/38792.htm>

# 平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計

## 結果の概要（鳥取県）

《平成31年4月26日総務省統計局公表資料による》

### ● 住宅・土地統計調査とは

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査は15回目に当たる。

平成30年調査は、全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、約22万単位区(鳥取県においては1,008単位区)について、平成30年10月1日現在で調査を実施した。

ここでは、主な集計結果を要約しており、詳細データについては総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp>)を参照のこと。

### ● 利用上の注意

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
2. 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいる。
3. 統計表中の「-」は、調査又は集計したが該当数字がないもの又は数字が得られないものを示す。また「0」は、調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

令和元年5月

鳥取県地域振興部統計課

# 1 総住宅数

総住宅数は256,900戸で、6,800戸増加し、過去最高となった。

平成30年10月1日現在における鳥取県の総住宅数は256,900戸で、前回（平成25年）と比べると、総住宅数で6,800戸（増減率2.7%）、増減率では1.5ポイント増加し、過去最高となった。

増減率を全国（3.0%）と比べると0.3ポイント下回っている。

総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は216,400戸（構成比84.2%）、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は40,500戸（同15.8%）で、前回と比べると「居住世帯のない住宅」は1.0ポイント上昇している。

総住宅数の推移をみると、昭和33年以降一貫して増加が続いており、昭和33年から平成30年までの60年間で139,900戸（増減率119.6%）増加している。（図1-1、図1-2、付表1）

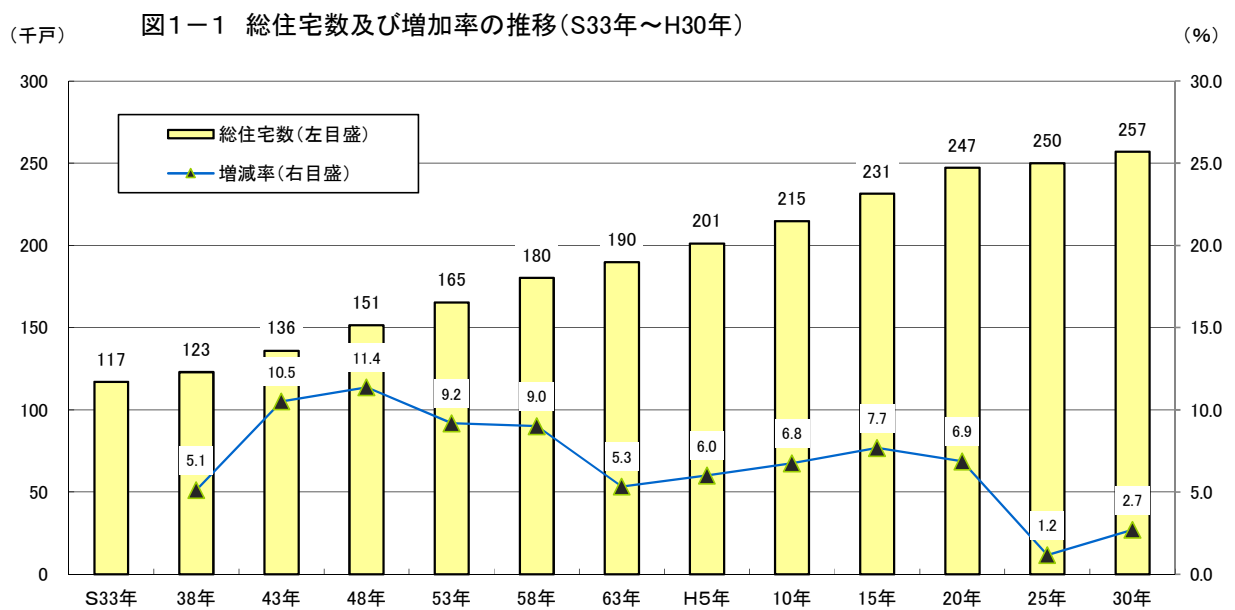
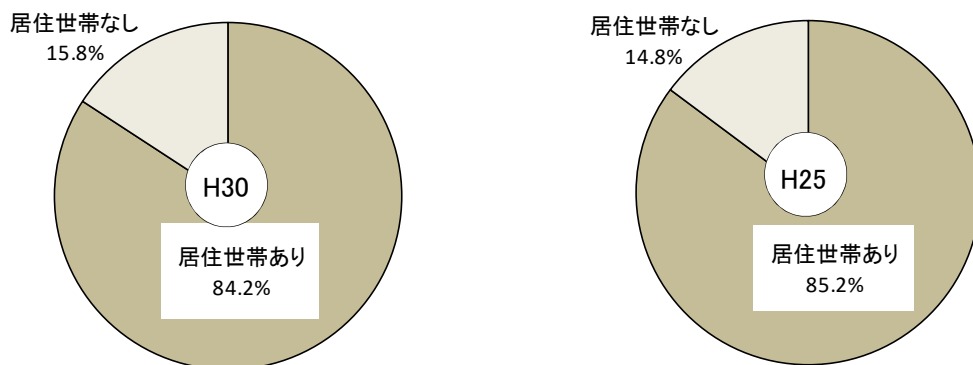


図1-2 居住世帯の有無別住宅数の割合(H30年、H25年)

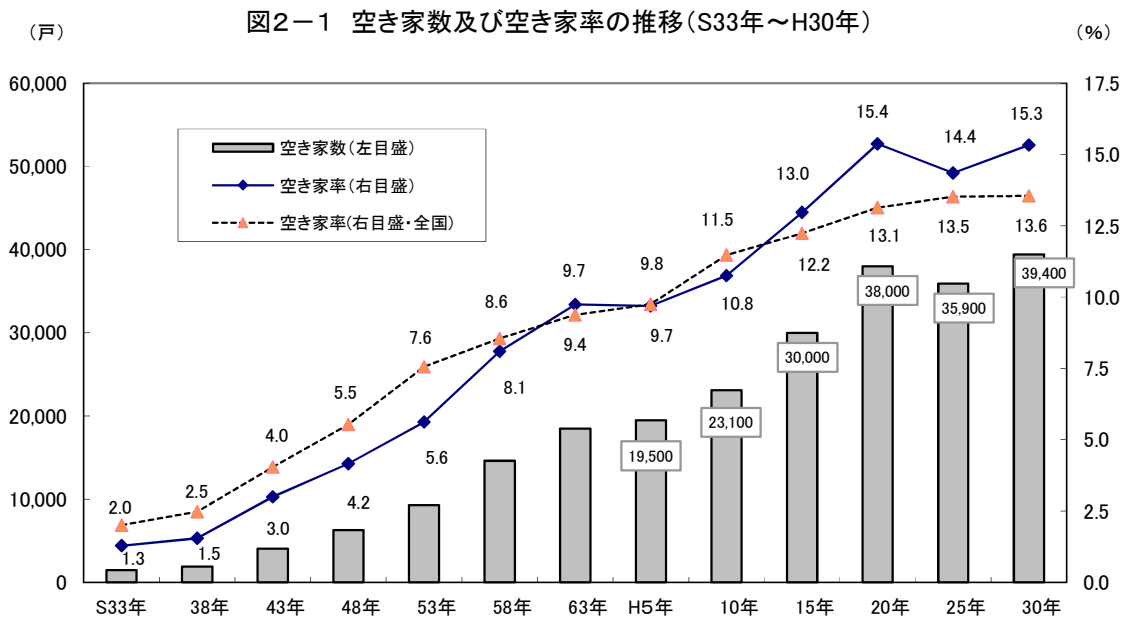


## 2 空き家

空き家数、空き家率ともに再び上昇し、空き家数は過去最高となった。

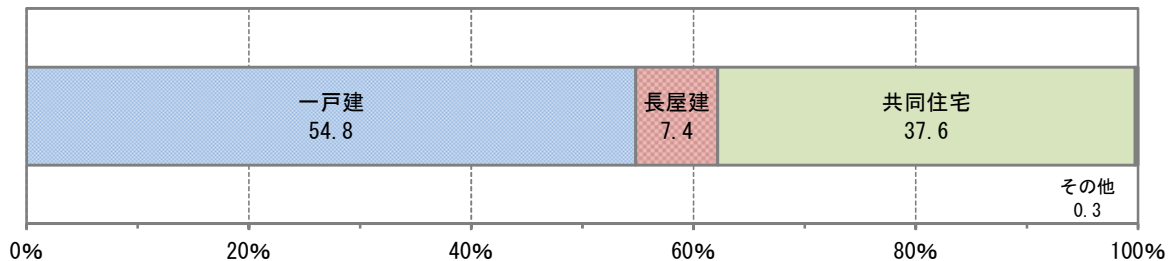
「居住世帯のない住宅」のうち、空き家数は39,400戸で、前回に比べ3,500戸増加している。空き家数の推移をみると、平成20年の38,000戸まで一貫して増加を続けていたが、平成25年には35,900戸と初めて減少に転じたものの、平成30年では39,400戸と再び増加となり、昭和33年以降過去60年間で最高となった。

また、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は15.3%で、前回から0.9ポイント増加し、全国と比べると1.7ポイント上回っている。空き家率の推移をみると、昭和33年の1.3%から平成20年の15.4%まで上昇が続き、平成25年は14.4%と1.0ポイント低下したものの、平成30年では15.3%と再び上昇し、過去2番目となっている。別荘などの「二次的住宅」を除いた空き家数及び空き家率は、それぞれ、38,200戸、14.9%となっている。（図2-1、図2-2、図2-3、付表2-1、付表2-2）



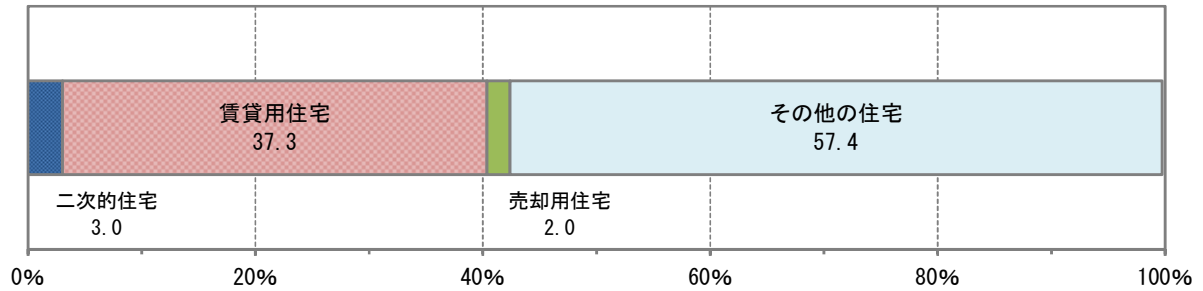
空き家の内訳を建て方別にみると、一戸建が21,600戸(54.8%)、長屋建が2,900戸(7.4%)、共同住宅が14,800戸(37.6%)となっている。

図2-2 空き家の建て方別割合(平成30年)



空き家の内訳を種類別にみると、「賃貸用の住宅」が14,700戸(37.3%)、「売却用の住宅」が800戸(2.0%)、「二次的住宅」が1,200戸(3.0%)、「その他の住宅」が22,600戸(57.4%)となっている。

図 2-3 空き家の種類別割合（平成30年）



### 3 むね数

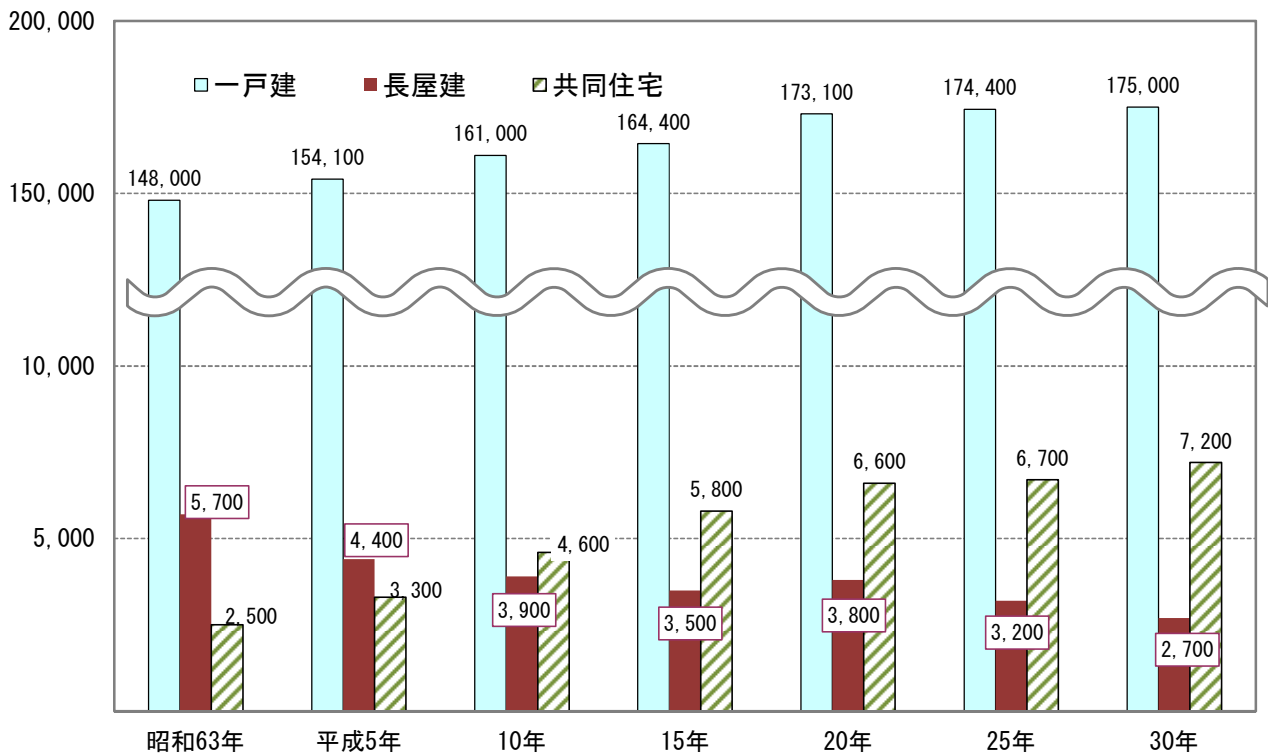
むね総数は185,800むねで過去最高となった。

むね総数は185,800むねで平成25年と比べ900むねの増加となり、昭和63年以降過去最高となった。

むね数の内訳を建て方別にみると、一戸建は175,000むね(94.2%)、長屋建は2,700むね(1.5%)、共同住宅は7,200むね(3.9%)となっている。

建て方別むね数の推移をみると、一戸建及び共同住宅は一貫して増加が続いている。一方で長屋建は平成15年まで減少を続け、平成20年に初めて増加に転じたものの、平成25年からは再び減少が続いている。(図3、付表3)

(むね) 図3 建て方別むね数の推移



#### 4 住宅の建て方

##### 共同住宅の住宅数は30年間で3倍以上

居住世帯のある住宅（以下単に「住宅」という。）の状況を建て方別にみると、一戸建が152,400戸で、住宅全体の70.4%を占めており、長屋建が7,100戸で3.3%、共同住宅が56,200戸で26.0%となっている。

前回と比べると、一戸建は1,700戸、長屋建は1,100戸減少し、共同住宅は5,900戸増加した。

昭和63年以降の建て方別住宅数推移をみると、共同住宅は、一貫して増加しており、平成30年までの30年間で3倍以上となった。（図4-1、図4-2、付表4）

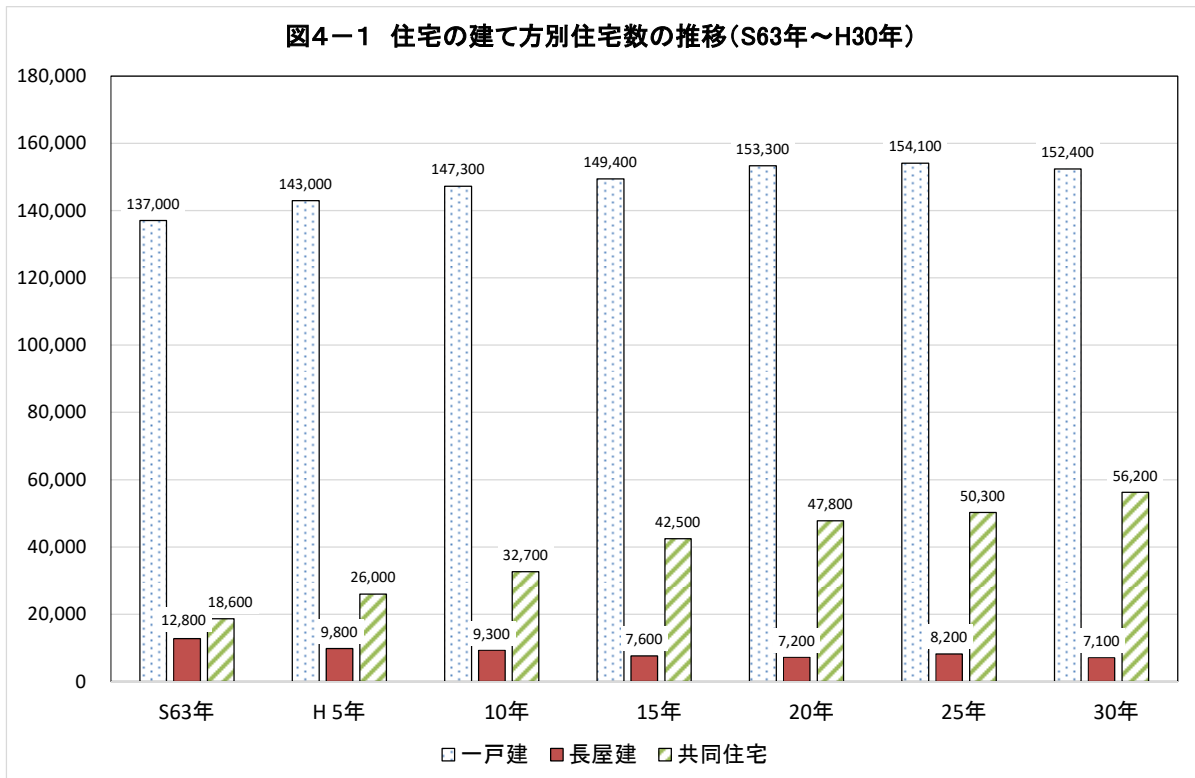
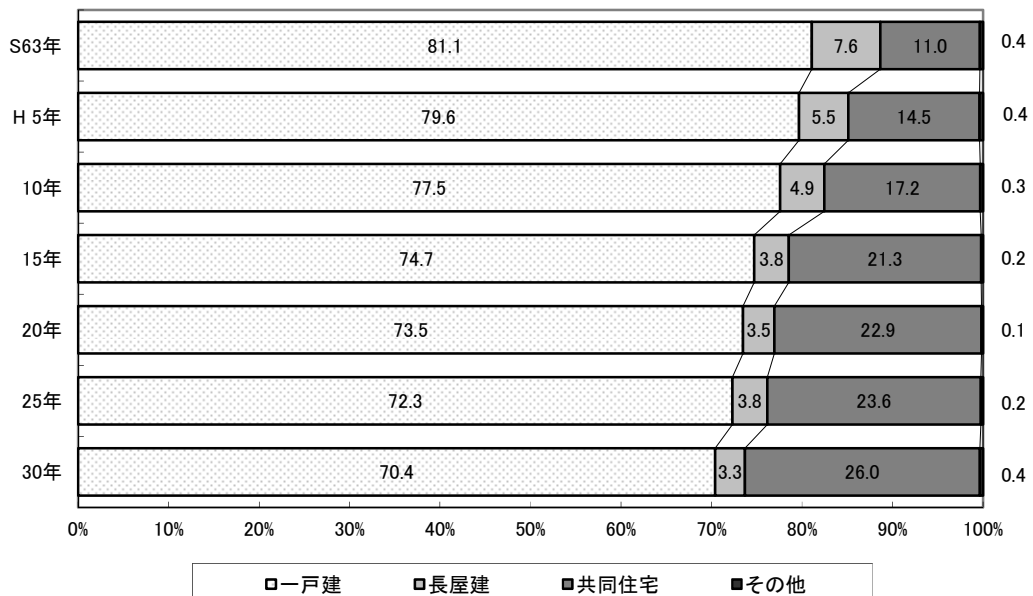


図4-2 住宅の建て方別割合の推移 (S63年～H30年)



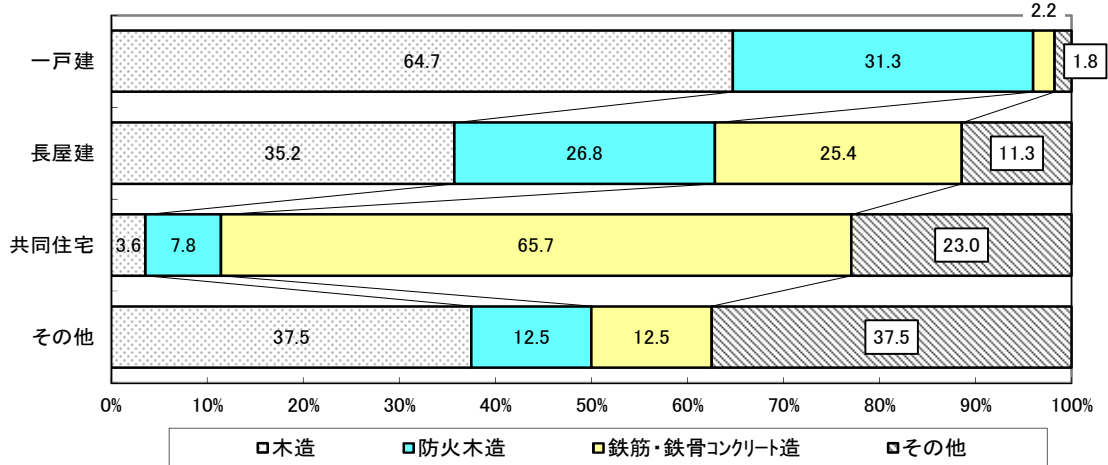


## 5 住宅の構造

木造の割合は徐々に低下し、非木造の割合は27.2%と過去最高となった。

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造（防火木造を含む。以下同じ。）が146,300戸（木造98,600戸、(64.7%)、防火木造47,700戸、(31.3%))で、一戸建全体の9割以上を占めている。長屋建でも木造が4,400戸（木造2,500戸、(35.2%)、防火木造1,900戸、(26.8%))で、長屋建全体の6割以上を占めている。これに対し、共同住宅では非木造が49,800戸（88.6%）で、共同住宅全体の約9割を占めている。（図5-1、図5-2、付表5-1、付表5-2）

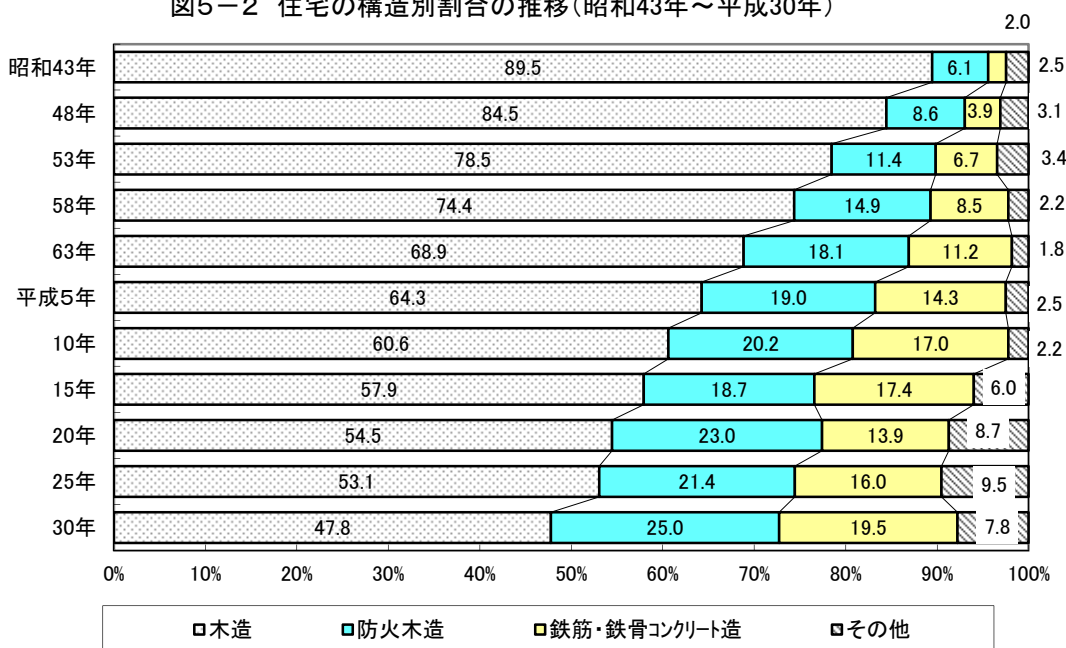
図5-1 住宅の建て方別にみた構造別割合(平成30年)



住宅全体の構造別の割合の推移をみると、木造は、昭和43年の95.6%（木造89.5%、防火木造6.1%）から平成15年の76.6%（木造57.9%、防火木造18.7%）まで一貫して低下しており、平成20年には77.5%（木造54.5%、防火木造23.0%）とわずかに上昇したが、平成25年は再び低下へ転じ、平成30年は72.8%（木造47.8%、防火木造25.0%）となった。

一方、非木造の割合は、昭和43年の4.4%から平成15年の23.4%まで上昇しており、平成20年はわずかに低下したが、平成25年は再び上昇へ転じ、平成30年には27.2%となり、過去最高となった。

図5-2 住宅の構造別割合の推移(昭和43年～平成30年)



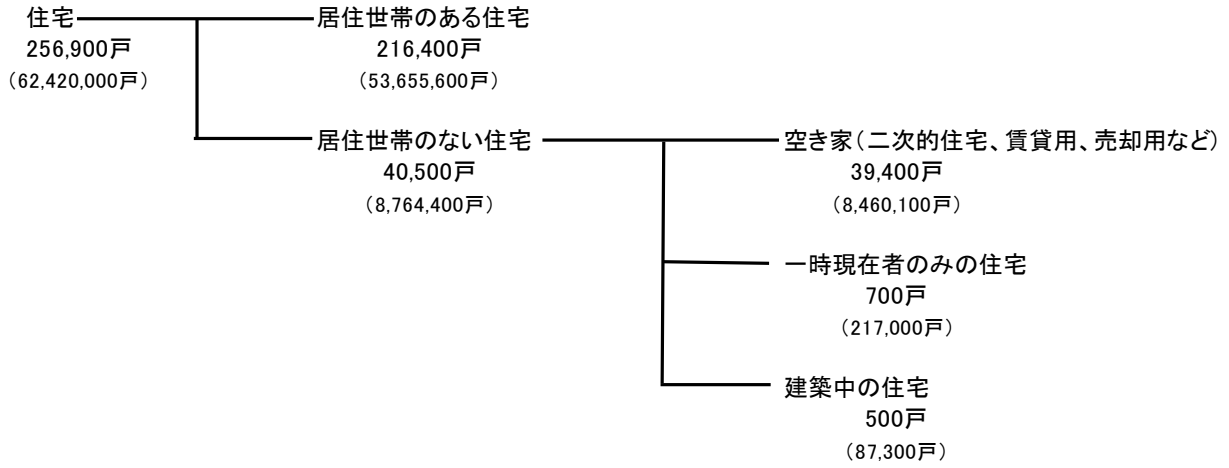


(参考)

平成30年住宅・土地統計調査における住宅の区分—鳥取県、全国

※数値は住宅数概数集計結果  
※( )は全国数値

《住宅》



付表1 居住世帯の有無別住宅数(昭和33年～平成30年)

年次	総住宅数 (戸)	居住世帯あり (戸)	居住世帯なし (戸)	一時現在者のみ	空き家	建築中
				(戸)	(戸)	(戸)
実数						
昭和33年	117,000	114,000	2,200	410	1,500	330
38年	123,000	120,000	2,600	290	1,900	450
43年	135,940	129,870	6,060	1,090	4,080	890
48年	151,400	142,100	9,300	1,400	6,300	1,600
53年	165,300	153,800	11,500	1,200	9,300	500
58年	180,200	163,200	17,000	1,500	14,600	900
63年	189,800	168,900	20,800	1,400	18,500	900
平成5年	201,200	179,600	21,600	800	19,500	1,200
10年	214,800	190,000	24,800	1,000	23,100	600
15年	231,300	199,900	31,400	900	30,000	600
20年	247,200	208,600	38,600	500	38,000	100
25年	250,100	213,100	37,000	800	35,900	300
30年	256,900	216,400	40,500	700	39,400	500
増減数						
昭和33年～38年	6,000	6,000	400	△ 120	400	120
38年～43年	12,940	9,870	3,460	800	2,180	440
43年～48年	15,460	12,230	3,240	310	2,220	710
48年～53年	13,900	11,700	2,200	△ 200	3,000	△ 1,100
53年～58年	14,900	9,400	5,500	300	5,300	400
58年～63年	9,600	5,700	3,800	△ 100	3,900	0
63年～平成5年	11,400	10,700	800	△ 600	1,000	300
5年～10年	13,600	10,400	3,200	200	3,600	△ 600
10年～15年	16,500	9,900	6,600	△ 100	6,900	0
15年～20年	15,900	8,700	7,200	△ 400	8,000	△ 500
20年～25年	2,900	4,500	△ 1,600	300	△ 2,100	200
25年～30年	6,800	3,300	3,500	△ 100	3,500	200
増減率(%)						
昭和33年～38年	5.1	5.3	18.2	△ 29.3	26.7	36.4
38年～43年	10.5	8.2	133.1	275.9	114.7	97.8
43年～48年	11.4	9.4	53.5	28.4	54.4	79.8
48年～53年	9.2	8.2	23.7	△ 14.3	47.6	△ 68.8
53年～58年	9.0	6.1	47.8	25.0	57.0	80.0
58年～63年	5.3	3.5	22.4	△ 6.7	26.7	0.0
63年～平成5年	6.0	6.3	3.8	△ 42.9	5.4	33.3
5年～10年	6.8	5.8	14.8	25.0	18.5	△ 50.0
10年～15年	7.7	5.2	26.6	△ 10.0	29.9	0.0
15年～20年	6.9	4.4	22.9	△ 44.4	26.7	△ 83.3
20年～25年	1.2	2.2	△ 4.1	60.0	△ 5.5	200.0
25年～30年	2.7	1.5	9.5	△ 12.5	9.7	66.7

(注) △は、マイナス数値を示す。以下、全表同じ。

付表 2 - 1 総住宅数及び空き家率(昭和33年～平成30年)

年次	鳥取県			全国		
	総住宅数 (戸) (注)	空き家数 (戸)	空き家率 (%)	総住宅数 (戸) (注)	空き家数 (戸)	空き家率 (%)
実数						
昭和33年	117,000	1,500	1.3	17,934,000	360,000	2.0
38年	123,000	1,900	1.5	21,090,000	522,000	2.5
43年	135,940	4,080	3.0	25,591,200	1,034,200	4.0
48年	151,400	6,300	4.2	31,058,900	1,720,300	5.5
53年	165,300	9,300	5.6	35,450,500	2,679,200	7.6
58年	180,200	14,600	8.1	38,606,800	3,301,800	8.6
63年	189,800	18,500	9.7	42,007,300	3,940,400	9.4
平成5年	201,200	19,500	9.7	45,878,800	4,475,800	9.8
10年	214,800	23,100	10.8	50,246,000	5,764,100	11.5
15年	231,300	30,000	13.0	53,890,900	6,593,300	12.2
20年	247,200	38,000	15.4	57,586,000	7,567,900	13.1
25年	250,100	35,900	14.4	60,628,600	8,195,600	13.5
30年	256,900	39,400	15.3	62,420,000	8,460,100	13.6

付表2-2 空き家の種類、建て方(平成30年、平成25年)

種類		総数	二次的住宅	賃貸用住宅	売却用住宅	その他の住宅	
建て方							
平成 30 年	住宅数(戸)						
	住宅総数	39,400	1,200	14,700	800	22,600	
	一戸建	21,600	800	1,000	700	19,100	
	長屋建	2,900	0	2,200	100	600	
	共同住宅	14,800	300	11,400	100	2,900	
	その他	100	0	100	0	0	
	割合(%)						
	住宅総数	100.0	3.0	37.3	2.0	57.4	
	一戸建	100.0	3.7	4.6	3.2	88.4	
	長屋建	100.0	0.0	75.9	3.4	20.7	
	共同住宅	100.0	2.0	77.0	0.7	19.6	
	その他	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	平成 25 年	住宅数(戸)					
		住宅総数	35,900	1,500	13,200	500	20,700
一戸建		19,700	1,000	1,200	300	17,100	
長屋建		2,300	0	1,500		700	
共同住宅		13,900	400	10,500	200	2,800	
その他		100	0	0	0	100	
割合(%)							
住宅総数		100.0	4.2	36.8	1.4	57.7	
一戸建		100.0	5.1	6.1	1.5	86.8	
長屋建		100.0	0.0	65.2	0.0	30.4	
共同住宅		100.0	2.9	75.5	1.4	20.1	
その他		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

付表3 建て方別むね数割合の推移(昭和63年～平成30年)

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
むね数(むね)					
昭和63年	156,800	148,000	5,700	2,500	600
平成 5年	162,500	154,100	4,400	3,300	700
10年	170,400	161,000	3,900	4,600	800
15年	174,400	164,400	3,500	5,800	700
20年	183,900	173,100	3,800	6,600	500
25年	184,900	174,400	3,200	6,700	600
30年	185,800	175,000	2,700	7,200	800
割合(%)					
昭和63年	100.0	94.4	3.6	1.6	0.4
平成 5年	100.0	94.8	2.7	2.0	0.4
10年	100.0	94.5	2.3	2.7	0.5
15年	100.0	94.3	2.0	3.3	0.4
20年	100.0	94.1	2.1	3.6	0.3
25年	100.0	94.3	1.7	3.6	0.3
30年	100.0	94.2	1.5	3.9	0.4
増減数(むね)					
63年～平成 5年	5,700	6,100	△ 1,300	800	100
5年～ 10年	7,900	6,900	△ 500	1,300	100
10年～ 15年	4,000	3,400	△ 400	1,200	△ 100
15年～ 20年	9,500	8,700	300	800	△ 200
20年～ 25年	1,000	1,300	△ 600	100	100
25年～ 30年	900	600	△ 500	500	200
増減率(%)					
63年～平成 5年	3.6	4.1	△ 22.8	32.0	16.7
5年～ 10年	4.9	4.5	△ 11.4	39.4	14.3
10年～ 15年	2.3	2.1	△ 10.3	26.1	△ 12.5
15年～ 20年	5.4	5.3	8.6	13.8	△ 28.6
20年～ 25年	0.5	0.8	△ 15.8	1.5	20.0
25年～ 30年	0.5	0.3	△ 15.6	7.5	33.3

付表4 住宅の建て方別住宅数(昭和43年～平成30年)

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
住宅数(戸)					
昭和43年	129,870	108,690	13,460	7,270	450
48年	142,100	117,500	15,500	8,900	300
53年	153,800	128,800	14,400	10,200	400
58年	163,200	135,800	13,100	13,900	400
63年	168,900	137,000	12,800	18,600	600
平成 5年	179,600	143,000	9,800	26,000	700
10年	190,000	147,300	9,300	32,700	600
15年	199,900	149,400	7,600	42,500	400
20年	208,600	153,300	7,200	47,800	300
25年	213,100	154,100	8,200	50,300	500
30年	216,400	152,400	7,100	56,200	800
割合(%)					
昭和43年	100.0	83.7	10.4	5.6	0.3
48年	100.0	82.7	10.9	6.3	0.2
53年	100.0	83.7	9.4	6.6	0.3
58年	100.0	83.2	8.0	8.5	0.2
63年	100.0	81.1	7.6	11.0	0.4
平成 5年	100.0	79.6	5.5	14.5	0.4
10年	100.0	77.5	4.9	17.2	0.3
15年	100.0	74.7	3.8	21.3	0.2
20年	100.0	73.5	3.5	22.9	0.1
25年	100.0	72.3	3.8	23.6	0.2
30年	100.0	70.4	3.3	26.0	0.4
増減数(戸)					
昭和43年～ 48年	12,230	8,810	2,040	1,630	△ 150
48年～ 53年	11,700	11,300	△ 1,100	1,300	100
53年～ 58年	9,400	7,000	△ 1,300	3,700	0
58年～ 63年	5,700	1,200	△ 300	4,700	200
63年～平成 5年	10,700	6,000	△ 3,000	7,400	100
5年～ 10年	10,400	4,300	△ 500	6,700	△ 100
10年～ 15年	9,900	2,100	△ 1,700	9,800	△ 200
15年～ 20年	8,700	3,900	△ 400	5,300	△ 100
20年～ 25年	4,500	800	1,000	2,500	200
25年～ 30年	3,300	△ 1,700	△ 1,100	5,900	300
増減率(%)					
昭和43年～ 48年	9.4	8.1	15.2	22.4	△ 33.3
48年～ 53年	8.2	9.6	△ 7.1	14.6	33.3
53年～ 58年	6.1	5.4	△ 9.0	36.3	0.0
58年～ 63年	3.5	0.9	△ 2.3	33.8	50.0
63年～平成 5年	6.3	4.4	△ 23.4	39.8	16.7
5年～ 10年	5.8	3.0	△ 5.1	25.8	△ 14.3
10年～ 15年	5.2	1.4	△ 18.3	30.0	△ 33.3
15年～ 20年	4.4	2.6	△ 5.3	12.5	△ 25.0
20年～ 25年	2.2	0.5	13.9	5.2	66.7
25年～ 30年	1.5	△ 1.1	△ 13.4	11.7	60.0

付表5-1 住宅の建て方、構造別住宅数(平成30年)

構造 建て方	総数	木造	防火木造	非木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	
					鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他 (注)
住宅数 (戸)						
住宅総数	216,400	103,500	54,100	58,900	42,200	16,600
一戸建	152,400	98,600	47,700	6,100	3,400	2,700
長屋建	7,100	2,500	1,900	2,600	1,800	800
共同住宅	56,200	2,000	4,400	49,800	36,900	12,900
その他	800	300	100	400	100	300
割合 (%)						
住宅総数	100.0	47.8	25.0	27.2	19.5	7.7
一戸建	100.0	64.7	31.3	4.0	2.2	1.8
長屋建	100.0	35.2	26.8	36.6	25.4	11.3
共同住宅	100.0	3.6	7.8	88.6	65.7	23.0
その他	100.0	37.5	12.5	50.0	12.5	37.5

(注) 「その他」は、鉄骨造、レンガ造、ブロック造など。



付表5-2 住宅の構造別住宅数(昭和43年～平成30年)

年次	総数	木造	防火木造	非木造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造		
					鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他(注)	
住宅数(戸)							
昭和43年	129,870	116,180	7,950	5,750	2,550	3,190	
48年	142,100	120,100	12,200	9,900	5,500	4,400	
53年	153,800	120,700	17,500	15,600	10,300	5,300	
58年	163,200	121,400	24,300	17,500	13,900	3,600	
63年	168,900	116,300	30,500	22,100	19,000	3,100	
平成5年	179,600	115,400	34,100	30,100	25,600	4,500	
10年	190,000	115,200	38,300	36,500	32,300	4,200	
15年	199,900	115,800	37,300	46,800	34,800	12,000	
20年	208,600	113,600	47,900	47,100	28,900	18,200	
25年	213,100	113,100	45,500	54,500	34,200	20,300	
30年	216,400	103,500	54,100	58,900	42,200	16,600	
割合(%)							
昭和43年	100.0	89.5	6.1	4.4	2.0	2.5	
48年	100.0	84.5	8.6	7.0	3.9	3.1	
53年	100.0	78.5	11.4	10.1	6.7	3.4	
58年	100.0	74.4	14.9	10.7	8.5	2.2	
63年	100.0	68.9	18.1	13.1	11.2	1.8	
平成5年	100.0	64.3	19.0	16.8	14.3	2.5	
10年	100.0	60.6	20.2	19.2	17.0	2.2	
15年	100.0	57.9	18.7	23.4	17.4	6.0	
20年	100.0	54.5	23.0	22.6	13.9	8.7	
25年	100.0	53.1	21.4	25.6	16.0	9.5	
30年	100.0	47.8	25.0	27.2	19.5	7.7	
増減数(戸)							
昭和43年～48年	12,230	3,920	4,250	4,150	2,950	1,210	
48年～53年	11,700	600	5,300	5,700	4,800	900	
53年～58年	9,400	700	6,800	1,900	3,600	△ 1,700	
58年～63年	5,700	△ 5,100	6,200	4,600	5,100	△ 500	
63年～平成5年	10,700	△ 900	3,600	8,000	6,600	1,400	
5年～10年	10,400	△ 200	4,200	6,400	6,700	△ 300	
10年～15年	9,900	600	△ 1,000	10,300	2,500	7,800	
15年～20年	8,700	△ 2,200	10,600	300	△ 5,900	6,200	
20年～25年	4,500	△ 500	△ 2,400	7,400	5,300	2,100	
25年～30年	3,300	△ 9,600	8,600	4,400	8,000	△ 3,700	
増減率(%)							
昭和43年～48年	9.4	3.4	53.5	72.2	115.7	37.9	
48年～53年	8.2	0.5	43.4	57.6	87.3	20.5	
53年～58年	6.1	0.6	38.9	12.2	35.0	△ 32.1	
58年～63年	3.5	△ 4.2	25.5	26.3	36.7	△ 13.9	
63年～平成5年	6.3	△ 0.8	11.8	36.2	34.7	45.2	
5年～10年	5.8	△ 0.2	12.3	21.3	26.2	△ 6.7	
10年～15年	5.2	0.5	△ 2.6	28.2	7.7	185.7	
15年～20年	4.4	△ 1.9	28.4	0.6	△ 17.0	51.7	
20年～25年	2.2	△ 0.4	△ 5.0	15.7	18.3	11.5	
25年～30年	1.5	△ 8.5	18.9	8.1	23.4	△ 18.2	

(注) 「その他」は、鉄骨造、レンガ造、ブロック造など。

【参考】都道府県の指標Ⅰ 総住宅数（平成20年～30年）

	総住宅数 <sup>1)</sup>														
	実数(1000戸)						増減数(1000戸)				増減率(%)				
	平成20年		平成25年		平成30年		平成20年～25年		平成25年～30年		平成20年～25年	平成25年～30年			
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		都道府県				
(全国)	57,586		60,629		62,420		3,043		1,791		5.3		3.0		(全国)
1	東京都	6,781	東京都	7,359	東京都	7,667	東京都	579	東京都	308	愛知県	9.8	福島県	10.4	1
2	大阪府	4,346	大阪府	4,586	大阪府	4,679	愛知県	306	神奈川県	151	東京都	8.5	沖縄県	8.3	2
3	神奈川県	4,068	神奈川県	4,351	神奈川県	4,502	神奈川県	283	千葉県	137	兵庫県	8.5	群馬県	5.6	3
4	愛知県	3,133	愛知県	3,439	愛知県	3,479	大阪府	240	埼玉県	123	埼玉県	7.8	宮城県	5.2	4
5	埼玉県	3,029	埼玉県	3,266	埼玉県	3,389	埼玉県	237	大阪府	93	神奈川県	7.0	栃木県	5.0	5
6	北海道	2,731	千葉県	2,896	千葉県	3,033	兵庫県	213	福岡県	89	千葉県	6.6	福井県	5.0	6
7	千葉県	2,718	北海道	2,747	北海道	2,811	千葉県	179	福島県	81	沖縄県	6.4	茨城県	4.9	7
8	兵庫県	2,521	兵庫県	2,734	兵庫県	2,684	福岡県	118	北海道	65	滋賀県	6.1	千葉県	4.7	8
9	福岡県	2,375	福岡県	2,493	福岡県	2,582	静岡県	61	茨城県	63	山梨県	6.0	岩手県	4.7	9
10	静岡県	1,598	静岡県	1,659	静岡県	1,714	京都府	50	静岡県	55	大阪府	5.5	徳島県	4.4	10
11	広島県	1,356	広島県	1,394	広島県	1,432	栃木県	47	宮城県	54	栃木県	5.5	東京都	4.2	11
12	京都府	1,270	京都府	1,320	京都府	1,337	茨城県	44	沖縄県	50	香川県	5.4	佐賀県	4.2	12
13	茨城県	1,224	茨城県	1,268	茨城県	1,331	岐阜県	43	群馬県	49	岐阜県	5.1	山形県	4.1	13
14	宮城県	1,014	宮城県	1,034	宮城県	1,088	新潟県	43	栃木県	45	三重県	5.1	埼玉県	3.8	14
15	長野県	946	長野県	982	長野県	1,009	三重県	40	愛知県	40	福岡県	5.0	岡山県	3.6	15
16	新潟県	930	新潟県	972	新潟県	994	群馬県	39	広島県	39	宮崎県	4.8	福岡県	3.6	16
17	岡山県	867	群馬県	903	栃木県	948	広島県	37	岡山県	32	佐賀県	4.7	滋賀県	3.6	17
18	群馬県	856	岡山県	885	群馬県	928	沖縄県	36	長野県	26	群馬県	4.7	香川県	3.5	18
19	鹿児島県	851	栃木県	879	岡山県	918	長野県	36	岩手県	26	長崎県	4.6	神奈川県	3.5	19
20	栃木県	840	岐阜県	878	岐阜県	895	滋賀県	35	三重県	24	新潟県	4.6	富山県	3.4	20
21	岐阜県	836	鹿児島県	865	鹿児島県	880	熊本県	35	新潟県	22	熊本県	4.5	島根県	3.3	21
22	福島県	808	三重県	831	福島県	863	長崎県	29	滋賀県	21	石川県	4.5	静岡県	3.3	22
23	三重県	791	熊本県	804	三重県	855	宮崎県	24	山形県	18	大分県	4.2	石川県	3.1	23
24	熊本県	770	福島県	782	熊本県	813	香川県	24	京都府	17	京都府	3.9	三重県	2.9	24
25	山口県	692	山口県	706	山口県	719	愛媛県	24	岐阜県	17	高知県	3.9	広島県	2.8	25
26	愛媛県	681	愛媛県	705	愛媛県	717	山梨県	24	香川県	17	静岡県	3.8	鳥取県	2.7	26
27	長崎県	631	長崎県	660	長崎県	662	大分県	23	石川県	16	長野県	3.8	長野県	2.7	27
28	奈良県	593	奈良県	615	沖縄県	653	石川県	22	徳島県	16	奈良県	3.8	宮崎県	2.4	28
29	青森県	581	沖縄県	603	滋賀県	624	奈良県	22	福井県	16	茨城県	3.6	大分県	2.4	29
30	滋賀県	568	滋賀県	603	奈良県	615	宮城県	20	富山県	15	愛媛県	3.5	北海道	2.3	30
31	沖縄県	567	青森県	586	青森県	594	岡山県	19	鹿児島県	15	富山県	3.5	新潟県	2.2	31
32	岩手県	550	大分県	570	大分県	583	北海道	16	佐賀県	14	島根県	2.8	大阪府	2.0	32
33	大分県	547	岩手県	552	岩手県	578	佐賀県	15	大分県	14	広島県	2.8	岐阜県	1.9	33
34	宮崎県	510	宮崎県	534	宮崎県	547	山口県	15	宮崎県	13	徳島県	2.6	山口県	1.8	34
35	石川県	498	石川県	520	石川県	537	富山県	15	山口県	13	秋田県	2.2	鹿児島県	1.7	35
36	和歌山県	468	和歌山県	476	香川県	487	高知県	15	愛媛県	12	岡山県	2.2	和歌山県	1.7	36
37	香川県	446	香川県	471	和歌山県	484	鹿児島県	13	島根県	10	山口県	2.1	愛媛県	1.6	37
38	秋田県	437	秋田県	447	富山県	454	秋田県	10	熊本県	9	宮城県	2.0	京都府	1.3	38
39	山形県	433	富山県	439	山形県	450	徳島県	9	和歌山県	8	和歌山県	1.7	青森県	1.2	39
40	富山県	424	山形県	432	秋田県	445	島根県	8	青森県	7	鹿児島県	1.6	愛知県	1.2	40
41	山梨県	398	山梨県	422	山梨県	423	和歌山県	8	鳥取県	7	鳥取県	1.2	熊本県	1.1	41
42	高知県	378	高知県	392	高知県	392	青森県	6	長崎県	2	青森県	0.9	長崎県	0.2	42
43	徳島県	356	徳島県	365	徳島県	381	鳥取県	3	山梨県	1	北海道	0.6	山梨県	0.2	43
44	佐賀県	323	佐賀県	338	佐賀県	352	岩手県	3	奈良県	0	岩手県	0.5	奈良県	0.0	44
45	福井県	309	福井県	310	福井県	325	福井県	1	高知県	0	福井県	0.3	高知県	-0.1	45
46	島根県	296	島根県	304	島根県	314	山形県	-1	秋田県	-2	山形県	-0.2	秋田県	-0.4	46
47	鳥取県	247	鳥取県	250	鳥取県	257	福島県	-26	兵庫県	-50	福島県	-3.2	兵庫県	-1.8	47

1)「居住世帯なし」の住宅を含む。

【参考】都道府県の指標Ⅱ 空き家率（平成20年～30年）

	空き家率(%)						空き家率(%) (二次的住宅除く)					
	平成20年		平成25年		平成30年		平成25年			平成30年		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		都道府県	
(全国)		13.1		13.5		13.6	(全国)		12.8		12.9	(全国)
1	山梨県	20.3	山梨県	22.0	山梨県	21.3	1	山梨県	17.2	和歌山県	18.8	1
2	長野県	19.3	長野県	19.8	和歌山県	20.3	2	愛媛県	16.9	徳島県	18.6	2
3	和歌山県	17.9	和歌山県	18.1	長野県	19.5	3	高知県	16.8	鹿児島県	18.4	3
4	高知県	16.6	高知県	17.8	徳島県	19.4	4	徳島県	16.6	高知県	18.3	4
5	香川県	16.0	徳島県	17.6	高知県	18.9	5	香川県	16.6	愛媛県	17.5	5
6	徳島県	15.9	愛媛県	17.5	鹿児島県	18.9	6	鹿児島県	16.5	香川県	17.4	6
7	鳥取県	15.4	香川県	17.2	愛媛県	18.1	7	和歌山県	16.5	山梨県	17.4	7
8	鹿児島県	15.3	鹿児島県	17.0	香川県	18.0	8	山口県	15.6	山口県	17.3	8
9	福井県	15.1	群馬県	16.6	山口県	17.6	9	岡山県	15.4	大分県	15.8	9
10	山口県	15.1	静岡県	16.3	群馬県	17.4	10	広島県	15.3	栃木県	15.6	10
11	愛媛県	15.1	栃木県	16.3	大分県	16.7	11	長崎県	14.9	岩手県	15.5	11
12	栃木県	15.0	山口県	16.2	栃木県	16.6	12	大分県	14.8	岡山県	15.1	12
13	島根県	14.9	広島県	15.9	静岡県	16.4	13	三重県	14.8	宮崎県	15.1	13
14	岡山県	14.8	岡山県	15.8	岩手県	16.1	14	群馬県	14.8	群馬県	15.0	14
15	広島県	14.6	大分県	15.8	岐阜県	15.6	15	栃木県	14.7	大阪府	14.9	15
16	石川県	14.6	三重県	15.5	岡山県	15.5	16	長野県	14.5	鳥取県	14.9	16
17	青森県	14.6	長崎県	15.4	宮崎県	15.3	17	大阪府	14.5	長野県	14.7	17
18	奈良県	14.6	岐阜県	15.2	鳥取県	15.3	18	岐阜県	14.2	島根県	14.7	18
19	茨城県	14.6	大阪府	14.8	島根県	15.2	19	石川県	14.1	岐阜県	14.7	19
20	群馬県	14.4	石川県	14.8	三重県	15.2	20	島根県	14.0	広島県	14.6	20
21	大阪府	14.4	島根県	14.7	大阪府	15.2	21	茨城県	13.9	長崎県	14.5	21
22	静岡県	14.2	茨城県	14.6	広島県	15.1	22	熊本県	13.8	青森県	14.5	22
23	大分県	14.1	鳥取県	14.4	長崎県	15.1	23	鳥取県	13.8	三重県	14.4	23
24	岐阜県	14.1	熊本県	14.3	青森県	14.8	24	静岡県	13.7	茨城県	14.1	24
25	長崎県	14.1	北海道	14.1	茨城県	14.7	25	北海道	13.7	石川県	14.0	25
26	岩手県	14.1	宮崎県	13.9	新潟県	14.7	26	宮崎県	13.6	佐賀県	14.0	26
27	北海道	13.7	福井県	13.9	石川県	14.5	27	青森県	13.5	静岡県	13.9	27
28	福岡県	13.7	青森県	13.8	佐賀県	14.3	28	福井県	13.5	福島県	13.6	28
29	宮城県	13.7	奈良県	13.8	福島県	14.3	29	奈良県	13.3	奈良県	13.4	29
30	熊本県	13.4	岩手県	13.7	奈良県	13.9	30	岩手県	13.1	福井県	13.3	30
31	兵庫県	13.3	新潟県	13.6	福井県	13.8	31	新潟県	12.8	秋田県	13.2	31
32	三重県	13.2	京都府	13.3	熊本県	13.6	32	京都府	12.6	熊本県	13.2	32
33	京都府	13.1	兵庫県	13.0	秋田県	13.5	33	兵庫県	12.5	北海道	13.1	33
34	千葉県	13.1	滋賀県	12.9	北海道	13.4	34	富山県	12.5	兵庫県	13.0	34
35	福島県	13.0	佐賀県	12.8	兵庫県	13.4	35	佐賀県	12.4	富山県	12.9	35
36	滋賀県	12.9	富山県	12.8	富山県	13.2	36	福岡県	12.4	新潟県	12.7	36
37	秋田県	12.6	福岡県	12.7	滋賀県	13.0	37	秋田県	12.4	福岡県	12.5	37
38	宮崎県	12.3	千葉県	12.7	京都府	12.8	38	愛知県	12.0	京都府	12.3	38
39	富山県	12.3	秋田県	12.7	福岡県	12.7	39	千葉県	11.9	滋賀県	11.9	39
40	新潟県	12.1	愛知県	12.3	千葉県	12.6	40	滋賀県	11.6	千葉県	11.8	40
41	東京都	11.1	福島県	11.7	山形県	12.0	41	福島県	11.0	山形県	11.6	41
42	佐賀県	11.1	神奈川県	11.2	宮城県	11.9	42	東京都	10.9	宮城県	11.5	42
43	山形県	11.0	東京都	11.1	愛知県	11.2	43	神奈川県	10.6	愛知県	11.0	43
44	愛知県	11.0	埼玉県	10.9	神奈川県	10.7	44	埼玉県	10.6	東京都	10.4	44
45	埼玉県	10.7	山形県	10.7	東京都	10.6	45	山形県	10.1	神奈川県	10.3	45
46	神奈川県	10.5	沖縄県	10.4	沖縄県	10.2	46	沖縄県	9.8	埼玉県	10.0	46
47	沖縄県	10.3	宮城県	9.4	埼玉県	10.2	47	宮城県	9.1	沖縄県	9.4	47

【参考】都道府県の指標Ⅲ 住宅の建て方別割合（平成30年）

	木造率(%) (防火木造を含む)		非木造率(%)		一戸建率(%)		共同住宅率(%)		
	都道府県		都道府県		都道府県		都道府県		
(全国)		56.9		43.1		53.6		43.5	(全国)
1	秋田県	88.5	沖縄県	96.6	秋田県	79.7	東京都	71.0	1
2	青森県	86.6	東京都	65.0	山形県	77.7	沖縄県	59.0	2
3	山形県	83.8	大阪府	58.8	富山県	76.8	神奈川県	55.9	3
4	新潟県	83.5	福岡県	53.0	福井県	76.3	大阪府	55.2	4
5	岩手県	81.9	神奈川県	51.0	青森県	74.9	福岡県	52.6	5
6	富山県	78.2	愛知県	50.8	新潟県	74.4	兵庫県	46.5	6
7	島根県	76.7	兵庫県	49.9	岐阜県	74.3	愛知県	45.7	7
8	栃木県	76.5	京都府	44.5	和歌山県	74.0	千葉県	44.6	8
9	福島県	76.1	広島県	44.0	栃木県	73.8	北海道	43.8	9
10	福井県	75.9	千葉県	41.2	山梨県	73.5	埼玉県	43.4	10
11	茨城県	75.8	埼玉県	40.5	長野県	73.2	宮城県	42.3	11
12	長野県	75.7	大分県	37.0	三重県	72.8	京都府	41.9	12
13	群馬県	74.4	滋賀県	36.9	岩手県	72.8	広島県	41.2	13
14	石川県	74.0	山口県	35.6	茨城県	72.1	大分県	34.4	14
15	山梨県	73.6	静岡県	35.5	群馬県	71.6	熊本県	32.8	15
16	鳥取県	72.8	奈良県	34.3	島根県	71.3	長崎県	32.2	16
17	佐賀県	71.3	徳島県	34.2	徳島県	70.6	静岡県	31.8	17
18	岐阜県	70.6	宮城県	34.2	鳥取県	70.4	岡山県	30.9	18
19	宮崎県	69.0	熊本県	33.9	福島県	70.1	滋賀県	30.2	19
20	北海道	68.8	愛媛県	33.7	石川県	69.3	鹿児島県	29.6	20
21	三重県	68.6	高知県	33.5	佐賀県	68.9	愛媛県	29.0	21
22	鹿児島県	68.6	岡山県	33.2	愛媛県	68.1	山口県	28.9	22
23	和歌山県	68.4	香川県	32.9	鹿児島県	68.0	石川県	28.9	23
24	長崎県	67.4	長崎県	32.6	宮崎県	68.0	奈良県	28.8	24
25	香川県	67.1	和歌山県	31.6	奈良県	67.6	香川県	28.7	25
26	岡山県	66.8	三重県	31.4	高知県	67.5	宮崎県	28.6	26
27	高知県	66.5	鹿児島県	31.4	山口県	67.4	高知県	28.5	27
28	愛媛県	66.3	北海道	31.2	滋賀県	67.4	佐賀県	27.5	28
29	熊本県	66.1	宮崎県	31.0	香川県	67.3	福島県	26.7	29
30	宮城県	65.8	岐阜県	29.4	岡山県	66.5	徳島県	26.5	30
31	徳島県	65.8	佐賀県	28.7	静岡県	66.0	鳥取県	26.0	31
32	奈良県	65.7	鳥取県	27.2	長崎県	64.1	群馬県	25.8	32
33	静岡県	64.5	山梨県	26.4	熊本県	63.0	島根県	25.4	33
34	山口県	64.4	石川県	26.1	大分県	62.7	茨城県	24.8	34
35	滋賀県	63.1	群馬県	25.6	宮城県	55.4	山梨県	24.5	35
36	大分県	63.0	長野県	24.3	京都府	55.4	三重県	24.5	36
37	埼玉県	59.5	茨城県	24.2	広島県	55.3	栃木県	24.0	37
38	千葉県	58.8	福井県	24.1	埼玉県	54.8	岩手県	23.6	38
39	広島県	56.0	福島県	23.9	千葉県	53.2	新潟県	23.6	39
40	京都府	55.5	栃木県	23.5	北海道	52.0	長野県	23.3	40
41	兵庫県	50.1	島根県	23.3	愛知県	51.1	岐阜県	23.1	41
42	愛知県	49.2	富山県	21.8	兵庫県	50.4	和歌山県	22.3	42
43	神奈川県	49.0	岩手県	18.1	福岡県	44.3	青森県	21.6	43
44	福岡県	47.0	新潟県	16.5	神奈川県	41.4	福井県	21.5	44
45	大阪府	41.2	山形県	16.2	大阪府	40.7	山形県	20.3	45
46	東京都	35.0	青森県	13.4	沖縄県	38.8	富山県	20.1	46
47	沖縄県	3.4	秋田県	11.5	東京都	26.8	秋田県	17.7	47

## 付 1

# 調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査はその15回目に当たる。

### 2 調査の時期

調査は、平成30年10月1日現在で実施した。

### 3 調査の地域

全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成30年2月1日現在により設定した単位区のうち、約22万単位区について調査した。

また、東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については抽出の対象から除外した。このため、福島県に係る結果については、当該地域は含まれていない。

- ・全ての地域を除外  
大熊町、双葉町
- ・一部の地域を除外  
南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯舘村

### 4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

### 5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員

が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

〔調査票甲・乙〕

- (1) 世帯に関する事項
  - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
  - イ 種類
  - ウ 構成
  - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
  - ア 従業上の地位
  - イ 通勤時間
  - ウ 子の住んでいる場所
  - エ 現住居に入居した時期
  - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
  - ア 居住室の数及び広さ
  - イ 所有関係に関する事項
  - ウ 現住居の名義
  - エ 家賃又は間代等に関する事項
  - オ 床面積
  - カ 建築時期
  - キ 設備に関する事項
  - ク 住宅の建て替え等に関する事項
  - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
  - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
  - ア 敷地の所有関係に関する事項
  - イ 所有地の名義
  - ウ 敷地面積
  - エ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 建て方
  - オ 取得方法

- カ 建築時期
- キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 面積に関する事項
  - オ 取得方法
  - カ 取得時期

[建物調査票]

- (1) 住宅に関する事項
  - ア 世帯の存在しない住宅の種別
  - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
  - ア 建て方
  - イ 構造
  - ウ 腐朽・破損の有無
  - エ 建物全体の階数
  - オ 敷地に接している道路の幅員
  - カ 建物内総住宅数
  - キ 設備に関する事項

## 6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

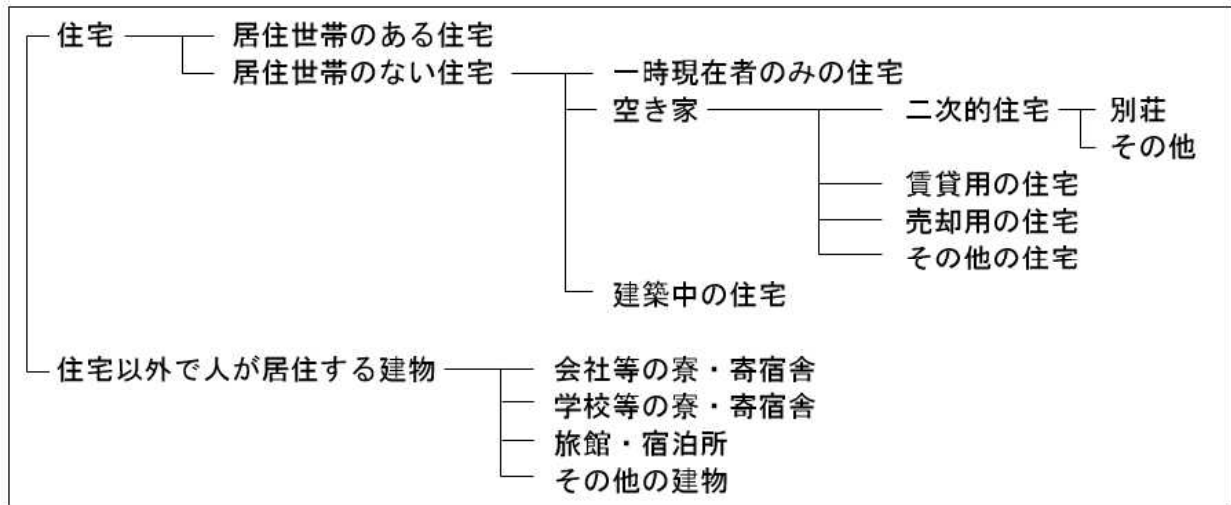
また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

## 7 結果の公表

結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。

## 用語の解説



### 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居室
- ②専用の炊事用流し(台所)
- ③専用のトイレ
- ④専用の出入口

共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

（ 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口 ）

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住している住宅を「居住世帯のある住宅」として、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、「同居世帯あり」とした。

さらに、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

なお、いわゆる「廃屋」は調査の対象ではないため、「居住世帯のない住宅」には含まれない。

### 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

### 空き家

#### 二次的住宅

別荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

#### 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

#### 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

#### その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)



## 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

## 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- ② 学校の寄宿舎などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

## 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

### 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

## 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

## 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

### 一戸建

一つの建物が1住宅であるもの

### 長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

### 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。1階が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

### その他

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

## 建物の階数

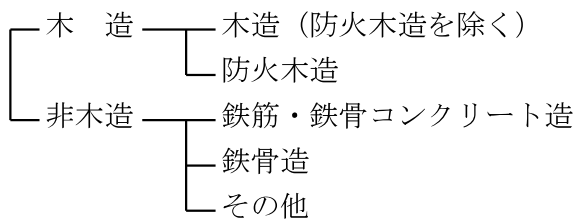
建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。

なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

## 建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



### 木造 (防火木造を除く)

建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

### 防火木造

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、瓦、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

### 鉄筋・鉄骨コンクリート造

建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの

### 鉄骨造

建物の骨組みが鉄骨造 (柱・はりが鉄骨のもの) のもの

### その他

上記以外のもので、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

## 腐朽・破損の有無

住宅の主要な構造部分 (壁・柱・床・はり・屋根等) やその他の部分の腐朽・破損の有無について、次のとおり区分した。

### 腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

### 腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。

問い合わせ先

鳥取県地域振興部統計課 人口統計担当

〒680-8570 鳥取県鳥取市東町一丁目220

電話：0857-26-7105 / FAX：0857-23-5033

E-mail：toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/9028.htm>